

平成24年度

# 事業報告書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

## 学校法人植草学園

- 植草学園大学
- 植草学園短期大学
- 植草学園大学附属高等学校
- 植草学園大学附属弁天幼稚園
- 植草学園大学附属美浜幼稚園
- 植草弁天保育園

## < 目 次 >

### I 学校法人の概要

1 建学の精神	P 2
2 学校法人植草学園の沿革	P 2～3
3 歴代理事長と学校長	P 4～5
4 役員等の概要	P 6
5 教職員の概要	P 7
6 組織図	P 8
7 学校等の入学定員, 現員数	P 9～10

### II 平成24年度事業概要

事業の概況	P 11～19
-------	---------

### III 財務の概要

1 資金収支計算書	P 20～21
2 消費収支計算書	P 21～22
3 貸借対照表	P 22～23
4 資金収支計算書, 消費収支計算書, 貸借対照表の経年比較	P 24～25
5 財務指標の推移	P 26

# I 学校法人の概要

## 1. 建学の精神

徳育を教育の根幹として、国を愛し、心の豊かな、たくましい人間の形成をめざすとともに、誠実で道徳的実践力のある人材を育成する。

## 2. 沿革

明治37・11	1904	植草学園の源流である「千葉和洋裁縫女学校」を千葉県千葉町（現在の千葉市中央区院内）に設立
昭和3・4	1914	千葉県内最初の「洋裁科」を設置
昭和19・3	1944	戦時措置令により、校舎を軍需工場に転用
昭和20・7	1945	7月7日未明の千葉市空襲により、女学校はあとかたもなく姿を消す
昭和21・9	1946	戦禍より再起、千葉市弁天町（現在の千葉市中央区弁天）に3教室を建設、新たなスタートをする
昭和23・6	1948	「千葉和洋裁縫女学校」を「植草文化服装学院」と改める
昭和23・10	1948	植草文化服装学院の組織を財団法人とする
昭和25・10	1950	植草文化服装学院が「高等学校家庭科教員免許指定校」に認定される
昭和26・1	1951	財団法人を「学校法人植草学園」と組織変更
昭和29・12	1954	学校法人植草学園創立50周年記念式典を挙げる
昭和34・4	1959	「植草家政専門学院」を設置
昭和39・4	1964	「千葉県立千葉東高等学校通信制課程」と連携し、双方で学べるよう、植草家政専門学院に、「併修科」を設置
昭和39・10	1964	学校法人植草学園創立60周年並びに校舎落成記念の式典を挙げる
昭和43・10	1965	校舎・体育館・視聴覚教室落成記念式典を挙げる
昭和47・4	1972	「植草幼児教育専門学院」を設置 「幼稚園教諭養成機関」及び「保母を育成する学校」の指定を受ける 「幼稚園教諭（二種）」、「保母（現在の保育士）」の資格取得可能
昭和47・4	1972	「植草学園幼稚園」を設置
昭和47・10	1972	「植草学園幼稚園」を「植草幼児教育専門学院附属幼稚園」と改める
昭和51・4	1976	専修学校法の制定により 「植草文化服装学院」は「植草文化服装専門学校」となる 「植草家政専門学院」は「植草家政高等専修学校」となる 「植草幼児教育専門学院」は「植草幼児教育専門学校」となる 「植草幼児教育専門学院附属幼稚園」は「植草幼児教育専門学校附属幼稚園」となる
昭和52・4	1977	「植草幼児教育専門学校附属第二幼稚園」を千葉市高洲に設立（現在の千葉市美浜区高洲）
昭和54・4	1979	「文化女子高等学校」を設置 「普通科」を設置
昭和54・11	1979	学校法人植草学園創立75周年並びに文化女子高等学校開校記念式典を挙げる
昭和56・3	1981	文化女子高等学校の特別教室棟完成
昭和56・10	1981	道路上空通路完成
昭和57・3	1982	「植草家政高等専修学校」廃止
昭和59・12	1984	千葉市小倉町（現在の千葉市若葉区小倉町）に校舎並びにグラウンド完成
昭和60・4	1985	「文化女子高等学校」を「植草学園文化女子高等学校」に改称
昭和61・3	1986	千葉市小倉町（現在の千葉市若葉区小倉町）に特別教室完成
昭和61・5	1986	千葉市小倉町（現在の千葉市若葉区小倉町）に普通教室完成
昭和62・2	1987	植草学園創立80周年記念館（体育館）完成
昭和62・11	1987	植草学園創立80周年記念式典を挙げる
昭和63・2	1988	千葉市小倉町（現在の千葉市若葉区小倉町）に体育館完成

平成 2・4	1990	植草学園文化女子高等学校に「英語科」設置
平成 9・3	1997	「植草文化服装専門学校」廃止
平成 11・4	1999	「植草学園短期大学」を千葉市若葉区小倉町に設立 「福祉学科:地域介護福祉専攻・児童障害福祉専攻」設置 「介護福祉士」「保育士」の資格が取得可能
平成 13・4	2001	植草学園短期大学に「専攻科児童障害福祉専攻」設置
平成 14・3	2002	植草学園短期大学学内LAN敷設
平成 14・4	2002	植草学園短期大学福祉学科児童障害福祉専攻が「幼稚園教諭(二種)」 教職課程として認定
平成 15・4	2003	植草学園短期大学の専攻科児童障害福祉専攻を「専攻科特別支援教育 専攻」に改組 福祉学科児童障害福祉専攻の教育課程を一部変更 「幼稚園教諭(二種)」「養護学校教諭(二種)」の資格が取得可能
平成 15・8	2003	植草学園弁天地区校舎学内LAN敷設
平成 16・11	2004	植草学園創立100周年記念式典を挙行
平成 17・3	2005	植草学園創立100周年記念誌(植草学園百年のあゆみ)を発刊
平成 19・12	2007	植草学園大学 発達教育学部発達支援教育学科、保健医療学部理学療法 法学科の設置が認可(開設時期 平成20年4月1日)
平成 19・12	2007	植草学園大学発達教育学部発達支援教育学科が「幼稚園教諭(一種)」、 「小学校教諭(一種)」,「特別支援学校教諭(一種)」教職課程として認 定(適用時期 平成20年4月1日)
平成 20・2	2008	L棟(大学棟)完成
平成 20・3	2008	植草幼児教育専門学校廃止
平成 20・4	2008	植草学園大学を千葉市若葉区小倉町に設立 「発達教育学部 発達支援教育学科」 「保健医療学部 理学療法学科」
平成 20・4	2008	植草幼児教育専門学校附属幼稚園を「植草学園大学附属弁天幼稚園」 に改称 植草幼児教育専門学校附属第二幼稚園を「植草学園大学附属美浜幼稚 園」に改称
平成 20・10	2008	M棟(図書館棟)完成
平成 20・11	2008	大学開学、短大創立10周年、高校創立30周年記念 式典をM棟さくらホールにて挙行
平成 21・4	2009	植草学園文化女子高等学校を「植草学園大学附属高等学校」に改称 植草学園短期大学「地域介護福祉専攻」定員40名に変更 植草学園短期大学専攻科「介護福祉専攻」(定員40名)を設置 植草弁天保育園を設置
平成 21・10	2009	植草学園大学相談支援センターを開設
平成 24・9	2012	植草学園短期大学介護福祉士実務者学校(通信課程)の設置

### 3. 歴代理事長と学校長

#### 学校法人植草学園 理事長

初代	植草 輝胤	昭和 26 年 1 月 ~ 昭和 32 年 5 月
2 代	植草 こう	昭和 32 年 6 月 ~ 平成 10 年 9 月
3 代	植草 昭	平成 10 年 9 月 ~ 平成 25 年 3 月

#### 植草学園大学 学長

初代	小出 進	平成 19 年 12 月 ~
----	------	----------------

#### 植草学園短期大学 学長

初代	荒井 昭雄	平成 10 年 12 月 ~ 平成 14 年 3 月
2 代	佐藤 和男	平成 14 年 4 月 ~ 平成 18 年 3 月
3 代	小出 進	平成 18 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月
4 代	植草 範子	平成 20 年 4 月 ~ 平成 23 年 3 月
5 代	中坪 晃一	平成 23 年 4 月 ~

#### 植草学園大学附属高等学校 校長

初代	植草 こう	昭和 54 年 4 月 ~ 昭和 63 年 3 月
2 代	植草 昭	昭和 63 年 4 月 ~ 平成 23 年 3 月
3 代	植草 完	平成 23 年 4 月 ~

※昭和 60 年 4 月，文化女子高等学校を，植草学園文化女子高等学校に名称変更

※平成 21 年 4 月，植草学園文化女子高等学校を，植草学園大学附属高等学校に名称変更

#### 植草文化服装専門学校 校長

初代	植草 竹子	明治 37 年 11 月 ~ 昭和 17 年 2 月
2 代	植草 こう	昭和 17 年 2 月 ~ 平成 9 年 3 月

※昭和 23 年 6 月，千葉和洋裁縫女学校を，植草文化服装学院に名称変更

※昭和 51 年 4 月，植草文化服装専門学校に名称変更，平成 9 年 3 月廃校

#### 植草家政高等専修学校 校長

初代	植草 こう	昭和 34 年 4 月 ~ 昭和 57 年 3 月
----	-------	---------------------------

※昭和 51 年 4 月，植草家政専門学院を，植草家政高等専修学校に名称変更，昭和 57 年 3 月廃校

植草幼児教育専門学校 校長

初代	植草 こう	昭和 47 年 4 月 ～ 平成 8 年 3 月
2 代	植草 範子	平成 8 年 4 月 ～ 平成 20 年 3 月

※昭和 51 年 4 月，植草幼児教育専門学院を，植草幼児教育専門学校に名称変更，平成 20 年 3 月廃校

植草学園大学附属弁天幼稚園 園長

初代	植草 勅寿	昭和 47 年 4 月 ～ 昭和 50 年 3 月
2 代	植草 こう	昭和 50 年 4 月 ～ 平成 10 年 9 月
3 代	植草 和典	平成 10 年 9 月 ～

※昭和 47 年 10 月，植草学園幼稚園を，植草幼児教育専門学院附属幼稚園に名称変更

※昭和 51 年 4 月，植草幼児教育専門学校附属幼稚園に名称変更

※平成 20 年 4 月，植草学園大学附属弁天幼稚園に名称変更

植草学園大学附属美浜幼稚園 園長

初代	植草 勅寿	昭和 52 年 4 月 ～ 昭和 55 年 3 月
2 代	植草 こう	昭和 55 年 4 月 ～ 平成 10 年 9 月
3 代	植草 和典	平成 10 年 9 月 ～

※平成 20 年 4 月，植草幼児教育専門学校附属第二幼稚園を，植草学園大学附属美浜幼稚園に名称変更

植草弁天保育園 園長

初代	村松 憲子	平成 21 年 4 月 ～ 平成 25 年 3 月
----	-------	---------------------------

#### 4. 役員等の概要

平成25年3月31日現在

理事長	植 草 昭
副理事長	植 草 和 典
理 事	小 出 進
	臼 井 日出男
	中 坪 晃 一
	山 崎 進
	浦 野 俊 則
監 事	西 川 明
	杉 田 均

評議員	植 草 昭
	植 草 範 子
	小 出 進
	植 草 和 典
	植 草 完
	中 坪 晃 一
	浦 野 俊 則
	小 池 和 子
	根 本 薫 雄
	布 施 千 草
	岡 田 泰 子
	吉 岡 久 子
	佐 藤 正 純
寺 川 典 秀	
上 野 卓 爾	

## 5. 教職員の概要 (平成23年及び平成24年5月1日現在)

単位：人

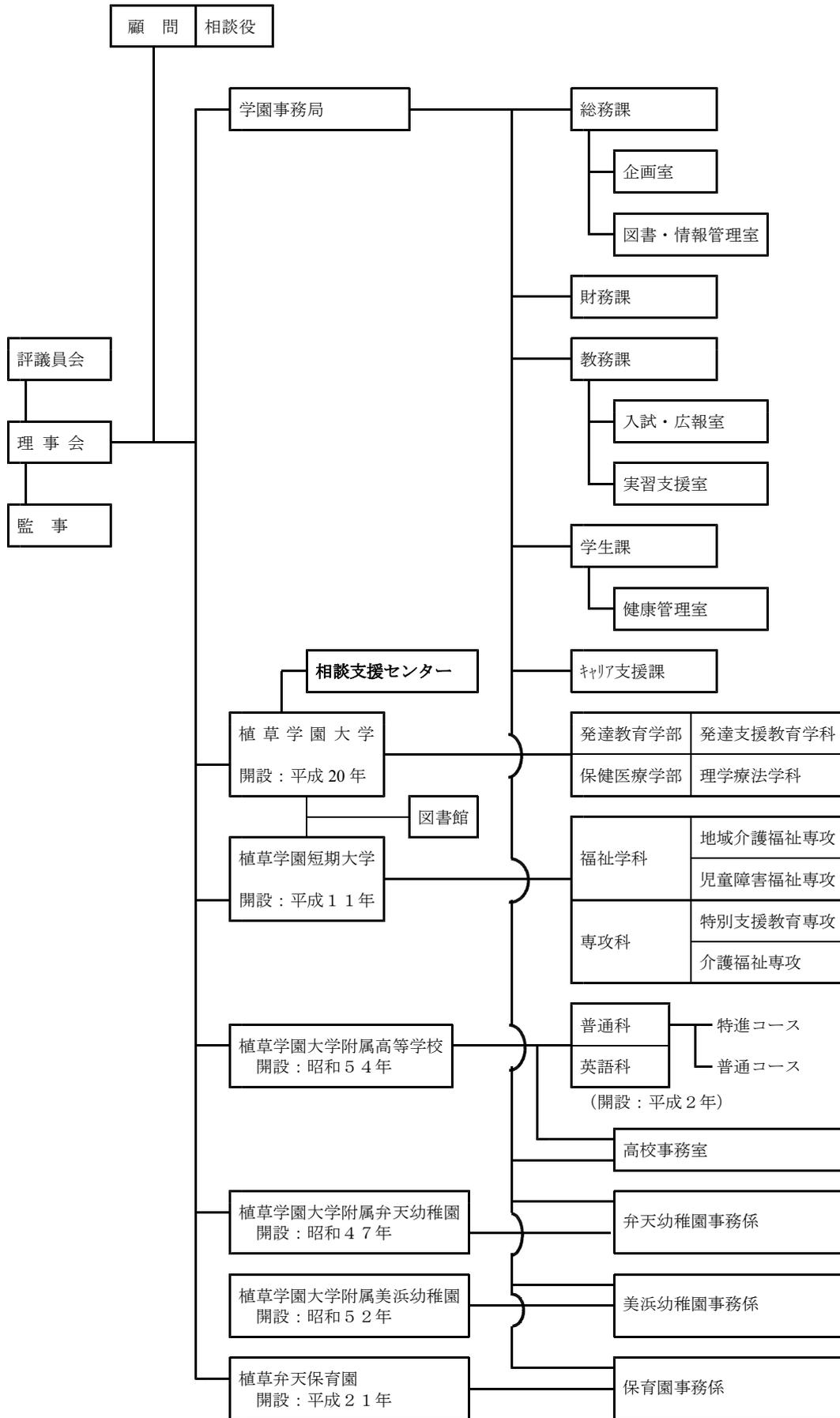
所属名	区分	23年度		24年度		増減		備考
		専任教職員	非常勤教職員	専任教職員	非常勤教職員	専任教職員	非常勤教職員	
大学	教員	43(4)	60	44(3)	72	1(△1)	12	
短大	教員	19	53	19(1)	56	0(1)	3	
	合計	62	113	63	128	1(0)	15	
学園事務局	(職員)	47	11(1)	46	16(1)	△1	5	
高校	教員	34	14	35	12	1	△2	
	職員	10	1	9	2	△1	1	
	合計	44	15	44	14	0	△1	
弁天	教員	8	6	8	6	0	0	
幼稚園	職員	1	0	1	2	0	2	
	合計	9	6	9	8	0	2	
美浜	教員	11	8	11	8	0	0	
幼稚園	職員	1	0	1	0	0	0	
	合計	12	8	12	8	0	0	
弁天 保育園	職員	10	11	11	9	1	△2	
購買	職員	0	2	0	2	0	0	
合計	教員	115(4)	141	117(4)	154	2(0)	13	
	職員	69(0)	25(1)	68(0)	31(1)	△1(0)	6(0)	
	合計	184(4)	166(1)	185(4)	185(1)	1(0)	19(0)	

※ 「専任教職員」には、嘱託教職員を含む。

※ ( )内は、障害者を内数で表す。

## 6. 学校法人植草学園組織図

(設置する学校・学部・学科等)



## 7. 学校等の入学定員，現員数

現員：平成24年5月1日現在，卒業生数及び進学者数は，平成25年3月31日現在  
 入学者数は，平成25年5月1日現在  
 ※ 途中入学(園)者含まず

単位：人

### ○ 植草学園大学

区 分	定 員					現 員				
	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	計
発達教育学部 発達支援教育学科 (女子数)	140	140	140	140	560	126 (84)	137 (89)	133 (98)	92 (68)	488 (339)
保健医療学部 理学療法学科 (女子数)	40	40	40	40	160	48 (16)	54 (24)	54 (28)	34 (19)	190 (87)
計	180	180	180	180	720	174 (100)	191 (113)	187 (126)	126 (87)	678 (426)

区 分	入学者数	卒業生数	進学者数	備考
発達教育学部 発達支援教育学科	154	82	0	
保健医療学部 理学療法学科	46	31	9	
計	200	113	9	

### ○ 植草学園短期大学

区 分	定 員			現 員			
	1 学年	2 学年	計	1 学年	2 学年	計	
福祉学 科	地域介護福祉専攻(女子数)	40	80	120	41 (34)	35 (26)	76 (60)
	児童障害福祉専攻(女子数)	100	100	200	111 (105)	109 (107)	220 (212)
計		140	180	320	152 (139)	144 (133)	296 (272)
専攻 科	特別支援教育専攻 (女子数)	30			3 (1)		
	介護福祉専攻 (女子数)	40			4 (4)		

区 分	入学者数	卒業生数 (修業者)	進学者数	備考
福祉学 科	地域介護福祉専攻	31	31	2
	児童障害福祉専攻	101	103	18
計		132	134	20
専攻 科	特別支援教育専攻	6	3	0
	介護福祉専攻	10	4	1

○ 植草学園大学附属高等学校

区 分	定 員				現 員				
	1 学年	2 学年	3 学年	計	1 学年	2 学年	3 学年	計	
普 通 科	2 8 0	2 8 0	2 8 0	8 4 0	1 4 4	1 4 8	1 4 7	4 3 9	
ク ラ ス 数	7	7	7	2 1	5	5	5	1 5	
英 語 科	4 0	4 0	4 0	1 2 0	2 4	2 4	2 0	6 8	
ク ラ ス 数	1	1	1	3	1	1	1	3	
計	人 員	3 2 0	3 2 0	3 2 0	9 6 0	1 6 8	1 7 2	1 6 7	5 0 7
	ク ラ ス	8	8	8	2 4	6	6	6	1 8

区 分	入学者数	卒業生数	進学者数	備考
普通科	1 2 8	1 4 5	1 2 7	
英語科	2 5	2 0	1 9	
計	1 5 3	1 6 0	1 4 6	

○ 植草学園大学附属弁天幼稚園

区 分	定 員				現 員			
	3 才児	4 才児	5 才児	計	3 才児	4 才児	5 才児	計
園 児 数 (女子数)	3 0	3 5	3 5	1 0 0	3 0 (1 8)	3 3 (1 1)	3 2 (1 7)	9 5 (4 6)
ク ラ ス 数	1	1	1	3	1	1	1	3
計	3 0	3 5	3 5	1 0 0	3 0	3 3	3 2	9 5

区 分	入園児数	卒園児数	備考
園児数	4 1	3 3	

○ 植草学園大学附属美浜幼稚園

区 分	定 員				現 員			
	3 才児	4 才児	5 才児	計	3 才児	4 才児	5 才児	計
園 児 数 (女子数)	6 0	1 0 5	1 0 5	2 7 0	3 9 (1 8)	4 8 (3 0)	5 0 (2 8)	1 3 7 (76)
ク ラ ス 数	2	3	3	8	2	2	2	6
計	6 0	1 0 5	1 0 5	2 7 0	3 9	4 8	5 0	1 3 7

区 分	入園児数	卒園児数	備考
園児数	4 4	5 1	

○ 植草弁天保育園

区 分	定 員						
	0 才児	1 才児	2 才児	3 才児	4 才児	5 才児	計
園 児 数	7	7	7	8	8	8	4 5
計	7	7	7	8	8	8	4 5
区 分	現 員						
	0 才児	1 才児	2 才児	3 才児	4 才児	5 才児	計
園 児 数 (女子数)	8 (6)	1 3 (6)	9 (4)	9 (5)	6 (3)	4 (1)	4 9 (2 5)
計	8	1 3	9	9	6	4	4 9

区 分	入園児数	卒園児数	備考
園児数	1 0	2	

## II 平成 24 年度 事業の概要

### 1. 学校法人植草学園の取り組み

#### (1) ガバナンス機能の強化

4月「新年度の集い」、1月「新年の集い」2月「新任職員の集い」を実施し、教職員に対して、学園の建学の精神、教育方針等について理事長、学長からの説明の機会としました。特に「新年度の集い」については、学園の全教職員（非常勤職員を含む）が参加しており、建学の精神の共有化や当年度の事業計画等を共通理解してもらおう機会として、意義の大きい集会となっています。また、2月に実施した「新任職員の集い」では、学園の組織等についても説明を行い、学園の意思決定等の運営の仕組みについての理解を図りました。

運営上の諸規程の整備は、順調に進んでおり、学内情報システム（U ナビ）によって検索、閲覧が容易にできるよう整備を行いました。内部監査体制の整備は、次年度に事務局組織の見直しを実施する中で進めることとしています。

#### (2) 財務状況の改善と財務基盤の強化

大学設置（平成 20 年 4 月）、専門学校廃止（平成 20 年 3 月）等により学園の帰属収支差額は5年間（平成 19 年度～平成 23 年度）にわたりマイナス状態が続いていました。しかし、大学が完成年度を迎え、平成 24 年度には学生充足率が 94 %、平成 25 年度には 105 %まで増加したことに伴い、学園の収支は大幅に改善されて来ています。また、事業収入、補助金収入等の学生生徒納付金以外の収入増に積極的に取り組み、短期大学では「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」、大学では「私立大学教育研究活性化設備整備事業」において補助金を獲得しました。平成 24 年度決算において、帰属収支差額比率は 3.4 %とプラスに転換し、消費収支比率も 103 %と 収支バランスの取れた経営状況に近づきつつあります。

#### (3) 活力を生む職員人事制度改革

職員の適正な配置や要望・意見の収集を目的とした、事務職員自己申告制度（平成 22 年度から）が人事異動・配置換え等において徐々に活かされるようになりました。また、業務評価制度も 定着しつつあり、評価に基づくフィードバックが行われ、職員の職務能力向上に役立てられています。

職務評価内容については、課長会議（事務局管理職員）で検討が行われました。評価方法、評価の活用等について、今後課長会議等で実施に向けた意見の集約を行うこととしています。

#### (4) 危機管理体制の強化

大規模な地震を想定した避難訓練を各学校において実施しました。実施にあたっては、指令組織と情報収集の確認、また、震災時の役割を各部門で検討したり役割の中に学生を入れるなど、より実践的な訓練となるよう改善しました。施設面では、小倉キャンパスにおける非常放送設備（外部スピーカーの設置等）の整備を行

い、施設面でも非常時の体制強化を図りました。懸案であった安否確認のシステムの整備は、高校、大学・短期大学では完成しましたが、運用面でなお徹底していないところがあり、今後の課題となっています。

他の危機に関しては、危機管理規程等を整備し、危機管理の責任体制を整備しました。想定される危機に関しては、迅速な対応ができるようその体制を強化していく予定です。

#### (5) 校舎の耐震化と老朽化施設の改修

高校の C 棟（昭和 54 年建築）の耐震診断とそれに基づく耐震改修工事を実施しました。これにより、学園の所有する昭和 54 年度以前に建てた全ての校舎について耐震化工事が完了しました。

#### (6) 各キャンパスにおける施設整備等の整備

小倉キャンパス内で一部借地となっている運動場について、平成 24 年度から 10 年間で計画的に購入していく契約を所有者と結びました。これにより、平成 24 年度の購入分は 439 m<sup>2</sup>となりました。

小倉キャンパス L 棟内のゼミ室 5, 10 に電子黒板、ノート PC, タブレット PC 等を配備しました。ここをアクティブラーニングスペースとして活用し、更に学生の主体的な学習を応援していきます。また、小倉キャンパス内の「植草の森」にビオトープの造成を開始しました。学生の環境教育に行かすとともに、地域の子どもや高齢者の方達との交流を生む場としても考えています。

## 2. 植草学園大学の取り組み

### (1) 教育の質の向上

学生の学力や到達度を把握し、適切な教育内容とするための改善方策として、各授業科目の内容について各学科において検討し、科目担当者間の分担内容を調整しました。その結果は、平成 25 年度シラバスに反映されています。

学生の主体的な学修を促すとともに、授業においては、学生の意欲的な取り組みを引き出すようにアクティブラーニングについて FD 活動において周知を図りました。

教育課程の全面的な改善は、前年度に計画し、平成 24 年度入学生から適用しています。この改善によって、「徳育」を根幹とする建学の精神に基づきつつ、社会人職業人としての資質・能力の育成、進路に応じた現場体験を重視した実践力の育成に力を入れることとしています。特に、発達教育学部においては、専攻ごとに特色の明確な教育課程としました。

教職員間のコミュニケーションの活発化については、毎月、教授会後に教員会議を開催して情報交換を行い、教員間の情報共有を図っており、教育の実践体制として一体感のある運営を行っています。また、各種委員会の会議には、担当部局の事務職員が加わって意思疎通を図っており、相互の意思がよく伝わり、各種業務が順調に遂行されています。

学外における実習については、両学部とも実習先との良好な関係維持に努め、実

習支援室と連携して、効果的な実習を進められるようにしています。特に保健医療学部においては、設置認可時の実習施設における実習実施率を向上させるために精力的な活動を行っています。

#### (2) 地域との協力及び地域への貢献

地域社会に貢献できる大学として地域との協力関係を強化することが重要であり、その観点から、教育、福祉、保健医療などに関する分野で地域組織との協力関係を開発・推進するために、地域連携推進委員会を5月に発足させ、短期大学と協力しつつ、推進する体制を整えました。9月29日に若葉区と植草学園大学・植草学園短期大学との相互連携協定調印式及び意見交換会を行いました。また、発達教育学部学生のボランティア活動を支援する学内態勢を整備し、小学校におけるボランティア活動実施体制を強化しました。幼稚園、保育園におけるボランティア活動についても近隣の幼稚園、保育園に対して趣旨を説明し、ボランティア受け入れ依頼を進めています。学内関連組織（相談支援センター、公開講座）との連携を視野に入れた取り組みについては、今後、相互に意見を交換し、その可能性を検討します。

#### (3) 研究の充実

学内共同研究においては、社会的ニーズに応える研究や大学の特色を生かした研究が行われています。また、その成果を『研究紀要』第5巻に掲載しました。

科学研究費補助金の獲得については、24年度は新規採択がなく、低調でありました。その他の外部研究資金については、獲得できた例がありますが、研究費獲得への意欲をいっそう高める努力をしていきます。

#### (4) 学生の確保

学生募集活動においては、オープンキャンパス参加者数、受験者数が少しずつではありますが、増加傾向にあり、平成24年度は両学部とも入学定員を確保することができました。

ホームページに、学科の特色や学生の活動を掲載するなど、トピック記事掲載件数が飛躍的に増加しました。また、オープンキャンパス等における説明においても各学科の特色を打ち出す工夫を行いました。

学生募集や入試に関わるこれまでのデータや経験に基づいて、平成26年度入試体制の整備、入試問題作成における正確性の確保などの改善を行いました。また、いっそう公正で入学意志の固い学生を確保することに留意して、平成27年度以降の入試における受験科目の変更について検討しました。

#### (5) 学生支援

外部カウンセラーが定期的に相談に応ずる体制を作るなど、学生の各種相談（心理、勉学、生活、ハラスメント等）に応ずる体制を強化しました。

社会で必要とされるコミュニケーション能力、課題解決能力などの育成を進めるため、発達教育学部に「キャリア演習」を4科目、保健医療学部に「エレメンタリーセミナー」等4科目を設け、各学年で必修科目として実施することとしまし

た。これらの科目のほか、現場体験活動を導入するなど教育課程を改善し、学生の社会人職業人意識を高め、資格試験、採用試験の合格率を向上させることとしました。平成 24 年度卒業生の就職率は、発達教育学部が 99 %、保健医療学部が 95 % でした。

経済的に困窮し、学費納入が困難となった学生への相談体制として、担当職員を配置しました。また、学費取扱規程、授業料減免基準、スカラシップ制度等の見直しを行い、経済的な支援体制を強化しました。

平成 25 年 1～2 月に、在学中の 2 年次生と 4 年次生を対象として学生生活の満足度についてアンケート調査を行いました。その際に寄せられた意見に対しては、大学として対応できること、理解を求めること等の回答を準備しています。また、即座に対応したこと事柄もありました。

#### (6) 卒業生及び保護者との連携

同窓会（卒業生）及び後援会（保護者）については、総会の場に大学教職員が傍聴し、同窓会や後援会の意見を汲み取る仕組みにしています。

同窓会や後援会は、大学祭への参加、サークル活動への資金的援助、IT 機器整備補助などによって大学運営に協力するとともに、大学は、保護者に個別に面談を行ったり、教育状況、就職状況、予算決算の概要、学生の成績などを文書で説明したりして、相互の理解を得るようにしています。

#### (7) 短期大学、附属の高校、幼稚園及び保育園との連携

附属高校のタイアップクラスの教育への協力を進めるとともに、大学教員が出張授業等を行って、附属高校生徒が本学の教育の特色が理解できるように努めました。

附属幼稚園、保育園に発達教育学部の実習の一部分を引き受けてもらいました。また、幼児教育や保育に関する共同研究を行って、相互に有益な活動となりました。

#### (8) 自己点検・評価及び情報の公開

毎年度、点検結果を総括し、これを踏まえた次年度の目標及び改善計画を立案しています。11 月に平成 23 年度自己点検評価書を完成しました。これに基づいて、改善事項とその方策を実現するように 24 年度以降の計画に反映することとしました。平成 24 年度以降については、中期目標・中期計画に基づいて自己点検評価を行うこととしました。

平成 24 年度自己点検評価書は、25 年度に認証評価を受審することに配慮して、従来よりも日程を早めて、点検作業を進めました。

教育情報等の公開については、従来と同様に、求められている情報はすべてホームページ上に公開することとしています。

#### (9) 施設設備及び教育環境の整備

従来の PC/LL 室の全 PC を新しい機種に取り替え、学生用 PC が 80 台（20 台増）設置しました。また、図書館配置の PC の台数も増加しており、ICT 環境の改善を図っています。

また、文部科学省「私立大学教育研究活性化設備整備事業補助金」を確保し、ゼ

ミ室5，ゼミ室10に学生の主体的な学習活動を支援する設備及び情報システムU.naviに「学びのコンパス」を組み込みました。これによって、学習活動、実習記録、サークル活動、就職活動等を記録するとともに、学習時間の増加、学修の質の向上を図るために利用できるように改善しました。

学生用駐車場に監視カメラを設置して、盗難予防、安全対策を行いました。

メール一斉配信システムについては、避難訓練の際にテスト運用しましたが、応答した学生が少なく、緊急時の安否確認や情報提供の点で改善する必要があります。

### 3. 植草学園短期大学の取り組み

#### (1) 教育の質の向上

引き続き、地域介護福祉専攻、児童障害福祉専攻とともに、1年次より専門科目を導入し、基礎から学べるよう教育課程を編成しています。また、「ボランティア実習」などの科目設定も行い、高齢者や障害者等との触れあいができる機会を多くし、専門性を高められるようにしています。

入学時オリエンテーションで、専攻別にカリキュラム及び各種資格取得に関わる科目の説明を丁寧に行い、科目履修がスムーズに行えるよう実施しました。

地域介護福祉専攻では、平成27年度から実施される「介護福祉士国家試験」に向け、教育課程の見直し等について検討を始めました。

FD活動については、全授業科目を対象として、学生による「授業評価アンケート」を授業展開期間の中間時点で実施し、学生の評価結果と学生から挙げた意見や要望等を参考に、その後の授業改善を図るようにしました。

#### (2) 研究活動の活発化とその促進

引き続き、社会的なニーズや大学の特色を活かした研究テーマについて、複数の教員で実施する共同研究や個人研究、学外者との共同研究を進めました。

平成24年度に文部科学省から「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」(産業界GP)に選定されたことに関して、「産学協同による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発」をサブ・テーマに、共同研究活動に取り組み、紀要に結果をまとめ発表しました。その他に研究紀要には、教員個人研究4本、学外者も含めた共同研究4本が掲載されています。

植草学園大学教員との共同研究にも、短大教員が参加しています。また、教員によっては、図書刊行・学会発表等も行っています。今後は、科研費の申請等研究助成費獲得に向けての努力も求められています。

#### (3) 学生支援の充実

経済的困窮や東日本大震災、家計急変に伴う学費等納入困難な学生への支援については、学内外の奨学金の情報提供をUナビ等で行い学生への周知を図り、「植草こう特別奨学金」「授業料等減免措置規定」等で経済的支援を行いました。外部機関による奨学金では、「日本学生支援機構奨学金」はもとより「社会福祉士、介護福祉士学修資金」等を受給できるよう支援を行い、奨学金を必要とする学生が受給することができました。

学習支援等については、クラス担任等が個々の学生の履修状況を把握し、各専攻会議等でも話題にし、必要な支援を行いました。特に、障害や疾病のある学生への実習支援では、実習前に本人や必要があれば保護者面接もを行い、より良く実習に臨めるよう早期の対応・支援を実施しました。

様々な問題を抱える学生への相談には、クラス担任等と健康管理室との連携を強化しました。また、心理カウンセラーによる相談では、外部カウンセラーの配置を行い体制を強化しました。各種ハラスメントへの対応として、学生参加によるハラスメント防止用啓蒙ビデオの作製及びその視聴やアンケート調査なども行うなど、状況把握も含め防止策を強化しました。

キャリア支援も引き続き強化しました。「コミュニケーション機器を活用した学習支援」「介護予防学習の取り組み」「キャリアガイダンス授業の強化充実―アサーティブ講座・ストレスマネジメント講座等の実施」等々を行いました。キャリア支援課と連携し、その他様々な進路支援も展開しました。その結果、就職率 100%・専門職決定率 94%・正規職員決定率 85%となりました。

#### (4) 地域貢献

千葉市若葉区と大・短で「相互連携に関する協定書」を、24年9月に締結を行い、本学の専門性を活かした地域の福祉・教育・健康の増進等に関わる諸事業の展開の礎ができました。若葉区長の特別講義の実施、地区部会役員の表敬訪問などが行われました。こうした動きを契機に、新たに学内に地域連携委員会を組織し、大学と共同歩調を取りながら、地域連携活動を進めていく体制を整えました。

介護福祉士実務者学校(通信課程)を全国に先駆けて24年10月に開設し、平成25年3月に2名の修了生を輩出しました。今後は、平成27年の介護福祉士国家試験化に伴い、入学者が多くなることが予想されます。

大学と一体となって、「公開講座」「教員免許状更新講習」「特別支援学校教諭二種免教法認定講習」等を開催しました。

公開講座では、39講座開講し、1576名の参加者がありました。昨年よりも講座数(+9)も参加者数(+412)も多い結果となりました。

教員免許状更新講習は、申し込み初日でほぼ定員が充足になる状況で、昨年に引き続き盛況でした。今後は、現場のニーズに応えるよう、定員拡大等の検討が課題となります。開講2年目の特別支援学校教諭二種免教法認定講習は、学外関係者に徐々に知れ渡ってきており、参加者が多くなりました。延べ参加者数は277名(前年108名)でした。

このほかに「ホームヘルパー2級養成講座」「介護技術講習会」も実施しました。「ホームヘルパー2級養成講座」には、大・短の学生参加もあり、学生のキャリアアップにも貢献しました。25年度からは、名称・内容等も変えて「介護職員初任者研修」になります。周知方も含め内容等の検討していきます。「介護技術講習会」はほぼ定員いっぱい参加者がありました。

学生によるボランティア活動は、引き続き、地域・学校・保育園・幼稚園・福祉施設等で活発に展開されました。東日本大震災被災地へのボランティア活動は2カ所(岩手県大槌町(大短・学生10名、教員3名)、福島県相馬市(大・短学生44名、教員5名))で行われました。大槌町では、仮設住宅での子ども達や居住者との交流及び大槌湾内での清掃活動と子ども達との交流などを行いました。福島県相

馬市では、知的障害者施設「相馬ユートピア」でのリクリエーション活動と施設内清掃等を行いました。

千葉市から運営委託を受けた「子どもカフェ」（土・日等の子ども居場所）のモデル事業に、学生の参加も得て取り組み、実績を積み重ねました。

年度末には、学内外の清掃活動を展開しました。地域に出での清掃活動は初めてで、今後も継続していきたい取り組みとなりました。

#### (5) 学生の受入

オープン・キャンパス等で本学の特色の発信に努め、目的意識の高い学生の確保に向けて全力を挙げて取り組みました。ホームページの発信では、両専攻とも、1週間毎に担当教員を決め、両専攻のトピックスの発信に努めるようにしました。

オープン・キャンパス等への延べ参加者は、地域介護福祉専攻は 80 名弱（前年とほぼ同数）、児童障害福祉専攻は 460 名強（前年より 40 人ほど増）でした。

学生の受入状況では、地域介護福祉専攻は、離職者対策での受け入れも含め 31 名と定員を割ってしまいました。児童障害福祉専攻は、前年度の結果を参考に入試区分毎に目標を設定して臨み、志願者数は前年度に比し減少しましたが、定員は確保できました。専攻科は、両専攻とも定員を割りましたが、介護福祉専攻は前年に比べ増加しました。

次年度に向けて、オープンキャンパス等の参加者増が受験者増につながるよう、さらに工夫・努力が求められています。

#### (6) 大学、附属幼稚園、保育園との連携

大学との連携・交流は日常的に実施しています。附属高校と学生間の交流は、附属高校生の緑栄祭への参加を通して行っています。附属高校のタイアップ・クラスを中心に、今年度も 7 名の教員が 7 回授業を行い、各教員の専門分野を高校生向けにわかりやすい授業を展開しました。

附属幼稚園、保育園とは、学生の実習施設として受け入れていただきました。また、それぞれの運営委員会を通して運営に協力しました。附属幼稚園については、運動会・夕涼み会などの園行事を、学生ボランティアとしてあらかじめ計画的に配置するなどして協力を行いました。これらは学生にとっても良い経験となりました。

#### (7) その他—台湾の学校との交流

植草幼児教育専門学校がかつて交流していた「台南市光華女子高級中学」（張校長先生はじめ学生 22 名、引率教員 1 名）による本学への表敬訪問が 3 月 29 日にありました。児童障害福祉専攻の学生を中心に歓迎会を催し、双方交流を深めました。

## 4. 植草学園大学附属高等学校の取り組み

### (1) 男女共学化への移行準備

運営委員会を中心に共学化準備を計画し、夏期教員研修では、元公立校長を講師とし、最近の学校事情や男子生徒の状況等について研修しました。また、生徒

指導部を中心に生活指導などの準備や、耐震改修に併せて教室配置計画等も作成しました。

## (2) 意欲的に取り組む生徒の育成に向けた教育改革の推進

### ① 4本柱（進路指導、国際理解、高大連携、部活振興）の一層の充実

#### 進路指導

国公立大学受験指導計画により、5名合格という過去最高成績を達成しました。進学率は大学 57.0%（94名）、短大 10.9%（18名）、専門学校 20.6%（34名）でした。学園内の進学状況は植草学園大 18名（発達教育 16名、保健医療 2名）、植草学園短大 13名（地域介護 5名、児童障害 8名）でした。

その他の進路状況は就職 4.2%（7名）、その他 7.2%（12名）となっています。

#### 国際理解

米国修学旅行により国際理解を推進し、実施後のアンケート結果では準備段階からの成長度や達成感と、実施時の満足度がともに高く、アンケート実施機関からもまれに見る高評価と報告がありました。また、英検受験においても成果を上げました。（24年度、準一級 2名・二級 30名・準二級 75名）

#### 高大連携

タイアップ・クラスを中心に、高大連携教育としての講座開講や、外部施設における体験実習（幼稚園・小学校・看護・特別養護老人ホーム）を実施しました。

#### 部活振興

ソフトテニス部はインターハイ 6年連続出場、全国選抜大会準優勝と成果を上げました。また、なぎなた部、バトントワリング部は関東大会出場、バレーボール部は県新人戦ベスト8進出を果たしました。

### ② 教員研修

共学校の状況等についての講演や、分科会では共学化で想定される事項、各科・コースの特色と差別化、会議のありかた等について討議し、職員会議でも各科・コースの運営などについての協議や有志参加の座談会などで、提案や協議の機会を持ちました。

### ③ 目標申告制の実施

平成 21年度より各教員の教育活動をより効果的なものとし、振り返り時に観点を明確にするために、目標設定を行ってききましたが、23年度から、目標設定項目を学年・クラス、教科指導、校務分掌、部活・委員会の4項目として、より明確にしました。24年度も同様に目標申告し、5月・10月・3月に目標設定・中間報告・年度報告の機会を個人別に実施しました。

### ④ 学校自己評価

23年度より外部の機関による「魅力ある学校づくりのためのアンケート」（生徒・保護者・教員）を実施し、その分析報告により、各部門での改善点などを整理しました。また、「生徒と教員による授業アンケート」を2回（夏休み前と学年末）実施し、生徒評価と教員の自己評価の比較を行い、授業改善に取り組みました。

## (3) 保護者及び地域との連携推進

PTA の事業として語学研修、合唱サークル、麗峰祭参加、そば打ち体験、バス研修

旅行、卒業式茶話会、ビーズ講習会を実施し、保護者同士や教員との交流を深めました。

芸術鑑賞会に地域の方々の参加を呼びかけたり、地域の防犯パトロールに参加することで、生徒の地域の一員としての自覚を促し、地域住民と学校の相互理解を深めました。

#### (4) 入試広報活動の見直し

25年度共学部スタートを広く理解してもらうために、中学校訪問は2度、塾を集めての説明会を2度(例年1回)実施しました。塾訪問も増やし、各種説明会の動員数は前年と比較すると増員「夏休み見学会2回実施358世帯(前年度256世帯)」「学校説明会3回実施316世帯(前年度297世帯)」でしたが、入学者数は前年比-12の153名となり、入学者増に結びつきませんでした。

## 5. 植草学園大学附属幼稚園、植草弁天保育園の取り組み

### (1) 幼保一体化の推進

弁天キャンパスにおいては、同一校地内に幼稚園と保育園が設置されており、幼保一体化への取り組みを積極的に実施しました。子ども達は、毎朝一緒に体操を行ったり、月に1回は年長、年中児の交流会を行いました。幼稚園の大きな行事(芋掘り遠足、運動会等)には、保育園の年長児と一緒に参加し、幼稚園、保育園それぞれ持つ良い面を子どもたちが共有できる保育を実践しました。

また、幼稚園における長時間預かり保育において、利用料金の引き下げや手作りおやつを出すなどの充実策を図りました。その結果、幼稚園での利用者が増加するとともに、保育園利用者で4歳児から幼稚園へ入園させる家庭もみられました。

長時間保育は、美浜幼稚園でも実施しましたが地域性のためか、利用者はあまり多くありませんでした。

### (2) 良質な保育・教育環境の整備

学内外の保育士・幼稚園教諭研修会への積極的な参加を勧め、専門職としての資質向上を図りました。特に、弁天幼稚園は千葉市幼稚園協会の公開保育園となり、通常の保育の様子、これまでの研究成果を発表する機会となりました。

幼稚園においては、幼稚園運営委員会の指導の下、学校関係者評価(保護者)と自己評価(教職員)を実施し、自己評価について各幼稚園のHPで公表しました。

弁天幼稚園では、年長の一部の昼食について、保育園で調理したできたての給食を提供しました。また、集団での食事を通して、食事におけるマナーの指導や食べ残しを減らす取り組みなどを行い、食育の推進を図りました。

### Ⅲ 財務の概要

#### 1. 資金収支計算書

##### (1) 収入の部

学生生徒納付金収入は、前年度より5400万円増の15億1400万円で決算しました。学生生徒納付金収入は4年連続で増えており、大学開学5年目を迎え、学生数が順調に増えてきた結果であるといえます。

補助金収入は、前年度より1億5300万円増の5億8800万円となりました。これは大学部門が初めて経常費補助金の収入を得たことに加え、大学部門の私立大学教育研究活性化施設設備費補助金、短大部門のGP補助金、高校部門の私立学校施設整備補助金（耐震補強改修工事）等を獲得できたからです。

その他の収入科目では、手数料収入が前年度より300万円増えて2900万円となりましたが、寄付金収入、資産運用収入、前受金収入は前年とほぼ同額の数字で決算しました。雑収入が、前年より6800万円増の9600万円となりましたが、これは退職金の支給財源となる退職金財団収入が多かったためです。

##### 【資金収入の部】

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異	前年度
学生生徒納付金収入	1,532,175	1,514,022	18,153	1,459,709
手数料収入	26,557	29,273	△ 2,716	26,201
寄付金収入	8,855	10,329	△ 1,474	10,425
補助金収入	547,462	587,539	△ 40,077	434,696
資産運用収入	8,998	10,707	△ 1,709	9,929
資産売却収入	0	70	△ 70	5
事業収入	97,642	94,485	3,157	91,397
雑収入	90,192	95,789	△ 5,597	27,910
前受金収入	342,140	347,832	△ 5,692	347,029
その他の収入	837,262	963,339	△ 126,077	830,797
資金収入調整勘定	△ 358,119	△ 488,615	130,496	△ 406,287
前年度繰越支払資金	948,771	948,771		872,455
収入の部合計	4,081,935	4,113,540	△ 31,605	3,704,266

##### (2) 支出の部

人件費支出は、前年度と比較して8500万円増の14億9100万円となりましたが、今年度は勤続年数の多い職員の退職が重なり、増えた金額のうち6500万円は退職金支出です。

教育研究経費は、前年度より3300万円増の3億5200万円、管理経費は、700万円減の12億100万円の支出となりました。教育研究経費の支出増は、獲得した

補助金に係る支出もありましたが、光熱水費が前年度より700万円も増えており、支出増の割合が大きいものになりました。

資産運用支出は、前年より5000万円多くなっていますが、これは減価償却引当特定預金への繰入支出を行ったためです。

施設関係支出は、大学部門のグラウンド用土地購入1400万円とビオトープ建設構築物900万円、高校部門の耐震工事建物6800万円等があり、前年と比較して8400万円の支出増となりました。大学部門のグラウンド用土地取得は、10年計画により毎年少しずつ行います。

施設設備関係支出は、小倉キャンパスのPC教室改修や私立大学教育研究活性化施設設備費補助金に係る備品購入はあったものの、学園全体では、前年の支出額を200万円下回りました。

### 【資金支出の部】

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異	前年度
人件費支出	1,508,360	1,491,402	16,958	1,406,648
教育研究経費支出	359,680	352,206	7,474	318,874
管理経費支出	125,969	120,922	5,047	128,369
施設関係支出	94,089	91,519	2,570	7,298
設備関係支出	70,017	58,144	11,873	60,324
資産運用支出	16,000	66,000	△ 50,000	16,000
その他の支出	851,243	981,347	△ 130,104	876,419
資金支出調整勘定	△ 125,211	△ 116,014	△ 9,196	△ 58,437
次年度繰越支払資金	1,181,788	1,068,015	133,773	948,771
支出の部合計	4,081,935	4,113,540	△ 31,605	3,704,266

## 2. 消費収支計算書

帰属収入の合計は、23億4900万円での決算となり、前年度と比較して2800万円の増収となりました。これは当初予算より3400万円多い結果です。現物寄付が減少したため、寄付金全体の額が若干減少しましたが、他の収入科目は、前年度より額が増えています。

消費支出の部で、教育研究経費が前年度より3800万円増の6億1700万円、管理経費が前年度より600万円減の1億4000万円となりましたが、そこに含まれる減価償却額は、教育研究経費、管理経費合わせて前年度から400万円増の2億8200万円でした。また、資産処分差額が1600万円となりましたが、そのうちの1400万円は、高校部門の出資金として計上されていたものを科目修正したことによるものです。

消費支出の部の合計は22億7000万円となり、帰属収支差額は7900万円のプラス決算となりました。当年度の基本金の組み入れ額は1億4500万円でしたので、

当年度の支出超過額は6600万円でした。

【消費収入の部】 (単位：千円)

科目	予算	決算	差異	前年度
学生生徒納付金	1,532,175	1,514,022	18,153	1,459,709
手数料	26,557	29,723	△ 2,716	26,201
寄付金	11,334	16,747	△ 5,413	18,941
補助金	547,462	587,539	△ 40,077	434,696
資産運用収入	8,998	10,707	△ 1,709	9,929
資産売却差額	0	70	△ 70	5
事業収入	97,642	94,485	3,157	91,397
雑収入	90,192	95,789	△ 5,597	27,910
帰属収入合計	2,314,360	2,348,631	△ 34,271	2,068,789
基本金組入額合計	△ 164,106	△ 144,931	△ 19,175	△ 52,518
消費収入の部合計	2,150,254	2,203,701	△ 53,447	2,016,271

【消費支出の部】 (単位：千円)

科目	予算	決算	差異	前年度
人件費	1,524,893	1,494,299	30,594	1,411,098
教育研究経費	634,494	617,361	17,133	579,644
管理経費	151,517	139,905	11,612	146,016
資産処分差額	0	16,040	△ 16,040	125
徴収不能額	0	2,180	△ 2,180	4,860
消費支出の部合計	2,310,904	2,269,785	41,119	2,141,743
当年度消費支出超過額	160,650	66,084		125,472
前年度繰越消費支出超過額	2,410,456	2,410,456		2,291,032
基本金取崩額	0	8,862		6,048
翌年度繰越消費支出超過額	2,571,106	2,467,679		2,410,456

### 3. 貸借対照表

資産の部において、固定資産は、大学部門で土地を購入したため、土地が1500万円の増加となりましたが、全体では、前年度より7900万円減の75億2000万円となりました。流動資産は、2億2200万円増の14億8800万円となりましたが、そのうち、現金預金は1億1900万円増の10億6800万円でした。

負債の部で、固定負債は100万円増の4900万円とあまり変化はありませんでしたが、流動負債は退職金の未払額が大きく、6300万円増の6億2500万円となり

ました。

基本金の部は、第1号基本金1億3600万円が組み入れられ、合計で108億1000万円で決算しました。

資産の部

(単位：千円)

科 目	24年度	23年度	増減
固定資産	7,519,866	7,598,996	△ 79,130
有形固定資産	7,209,288	7,337,881	△ 128,592
土地	2,050,579	2,035,189	15,391
建物	4,289,158	4,389,091	△ 99,934
その他の有形固定資産	869,551	913,601	△ 44,049
その他の固定資産	310,578	261,116	49,462
第3号基本金引当預金	50,000	50,000	0
その他の固定資産	260,578	211,116	49,462
流動資産	1,487,829	1,265,574	222,254
現金預金	1,068,015	948,771	119,243
その他の流動資産	419,814	316,803	103,011
資産の部合計	9,007,695	8,864,571	143,124

負債の部

科 目	24年度	23年度	増減
固定負債	48,879	47,949	930
流動負債	625,178	561,830	63,348
負債の部合計	674,058	609,780	64,278

基本金の部

科 目	24年度	23年度	増減
第1号基本金	10,610,316	10,474,247	136,069
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	50,000	50,000	0
第4号基本金	141,000	141,000	0
基本金の部合計	10,801,316	10,665,247	136,069

消費収支差額の部

科 目	24年度	23年度	増減
翌年度繰越消費収支超過額	2,467,679	2,410,456	57,223
消費収支差額の部合計	△ 2,467,679	△ 2,410,456	△ 57,223
科目	24年度	23年度	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	9,007,695	8,864,571	143,124

#### 4. 資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表の経年比較

##### (1) 資金収支計算書の経年比較

(単位：千円)

科目		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	835,643	920,331	1,242,407	1,459,709	1,514,022
	手数料収入	20,006	27,580	27,780	26,201	29,273
	寄付金収入	10,234	10,906	6,249	10,425	10,329
	補助金収入	340,292	338,683	356,444	434,696	587,539
	資産運用収入	9,073	9,604	8,194	9,929	10,707
	資産売却収入	92,113	0	0	5	70
	事業収入	49,438	127,516	151,909	91,397	94,485
	雑収入	31,955	48,496	50,047	27,910	95,789
	前受金収入	290,860	404,634	366,258	347,029	347,832
	その他の収入	1,008,969	657,303	831,179	830,797	963,339
	資金収入調整勘定	△ 302,278	△ 345,189	△ 462,022	△ 406,287	△ 488,615
	前年度繰越支払資金	1,704,321	1,205,838	952,221	872,455	948,771
	収入の部合計	4,090,632	3,405,703	3,530,666	3,704,266	4,113,540
支出の部	人件費支出	1,207,519	1,332,390	1,363,404	1,406,648	1,491,402
	教育研究費支出	248,665	309,174	348,422	318,874	352,206
	管理経費支出	140,361	121,868	118,749	128,369	120,922
	施設関係支出	581,566	10,757	11,867	7,298	91,519
	設備関係支出	131,102	88,081	35,476	60,324	58,144
	資産運用支出	0	3,000	9,000	16,000	66,000
	その他の支出	620,188	653,987	838,816	876,419	981,347
	資金支出調整勘定	△ 44,608	△ 65,775	△ 67,523	△ 58,437	△ 116,014
	次年度繰越支払資金	1,205,838	952,221	872,455	948,771	1,068,015
支出の部合計	4,090,632	3,405,703	3,530,666	3,704,266	4,113,540	

##### (2) 消費収支計算書の経年比較

(単位：千円)

科目		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
収入	学生生徒等納付金	835,643	920,331	1,242,407	1,459,709	1,514,022
	手数料	20,006	27,580	27,780	26,201	29,723
	寄付金	13,824	14,093	8,867	18,941	16,747
	補助金	340,292	338,683	356,444	434,696	587,539
	資産運用収入	9,073	9,604	8,194	9,929	10,707
	資産売却差額	69,931	0	0	5	70

の部	事業収入	49,438	127,516	151,909	91,397	94,485
	雑収入	31,955	48,496	50,047	27,910	95,789
	帰属収入合計	1,370,166	1,486,303	1,845,649	2,068,789	2,348,631
	基本金組入額合計	△ 277,220	△ 131,971	△ 38,702	△ 52,518	△ 144,931
	消費収入の部合計	1,092,946	1,354,332	1,806,947	2,016,271	2,203,701
支出の部	人件費	1,205,205	1,337,094	1,371,765	1,411,098	1,494,299
	教育研究費経費	473,846	552,129	595,446	579,644	617,361
	管理経費	167,080	146,390	146,545	146,016	139,905
	資産処分差額	11,573	155	161	125	16,040
	徴収不能額	0	210	3,531	4,860	2,180
	消費支出の部合計	1,857,706	2,035,979	2,117,447	2,141,743	2,269,785
当年度消費収入超過額		-	-	-	-	-
当年度消費支出超過額		764,759	681,647	310,500	125,472	6,684
翌年度繰越消費収入超過額		-	-	-	-	-
翌年度繰越消費支出超過額		1,329,724	1,990,928	2,291,032	2,410,456	2,467,679

### (3) 貸借対照表の経年比較

資産の部

(単位：千円)

科 目		21年度	22年度	22年度	23年度	24年度
資産の部	固定資産	8,163,458	8,004,270	7,786,709	7,598,996	7,519,866
	流動資産	1,407,188	1,159,657	1,084,084	1,265,574	1,487,829
	合 計	9,570,646	9,163,927	8,870,793	8,864,571	9,007,695

負債の部・基本金の部・消費収支差額の部

(単位：千円)

科 目		21年度	22年度	22年度	23年度	24年度
負債の部	固定負債	23,620	28,323	36,684	47,949	48,879
	流動負債	397,806	536,060	506,363	561,830	625,178
	計	421,426	564,383	543,047	609,780	674,058
基本金の部		10,478,944	10,590,471	10,618,778	10,665,247	10,801,316
消費収支差額の部		△ 1,329,724	△ 1,990,927	△ 2,291,032	△ 2,410,456	△ 2,467,679
合 計		9,570,646	9,163,927	8,870,793	8,864,571	9,007,695

## 5. 財務指標の推移

### (1) 消費収支関係財務比率

(単位：%)

区 分 (算式(×100))	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人件費比率 (人件費÷帰属収入) ↓	88.0	90.0	74.3	68.2	63.6
人件費依存率 (人件費÷学生生徒納付金) ↓	144.2	145.3	110.4	96.7	98.7
教育研究経費比率 (教育研究費÷消費支出) ↑	25.5	27.1	28.1	27.1	27.2
管理経費比率 (管理経費÷帰属収入) ↓	12.2	9.8	7.9	7.1	6.0
消費収支比率 (消費支出÷消費収入) ↓	170.0	150.3	117.2	106.2	103.0
納付金比率 (学生生徒納付金÷帰属収入) ~	61.0	61.9	67.3	70.6	64.5
帰属収支差額比率 (※帰属収支差額÷帰属収入) ↑	△ 35.6	△ 37.0	△ 14.7	△ 3.5	3.4
補助金比率 (補助金÷帰属収入) ↑	24.8	22.8	19.3	21.0	25.0
基本金組入比率 (基本金組入額÷帰属収入) ↑	20.2	8.9	2.1	2.5	6.2

※帰属収支差額=(帰属収入-消費支出)

※↑ 比率が高いほど、経営上又は教育研究条件等がよいことを示す。

↓ 比率が低いほど、経営上よいことを示す。

~どちらともいえない。

### (2) 貸借対照表関係財務比率

(単位：%)

区 分 (算式(×100))	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
固定資産構成比率 (固定資産÷総資産)	85.3	87.3	87.8	85.7	83.5
流動資産構成比率 (流動資産÷総資産)	14.7	12.7	12.2	14.3	16.5
固定比率 (固定資産÷※自己資金)	89.2	93.1	93.5	92.1	90.2
固定長期適合率(固定資産÷(自己資金+固定負債))	89.0	92.8	93.1	91.5	89.7
負債比率 (総負債÷自己資金)	4.6	6.6	6.5	7.4	8.1
自己資金構成比率 (自己資金÷総資産)	95.6	93.8	93.9	93.1	92.5
基本金比率 (基本金÷要組入額)	100.0	100.0	100.0	99.9	99.9

※自己資金=(基本金+消費収支差額)